



9条連ヒロシマ連絡会ニュース

No. 2

2007年3月2日

〒732-0822 広島市南区松原町 1-1 9条連ヒロシマ連絡会

第9回総会を開催！

9条連ヒロシマ連絡会は、2007年1月20日に広島市内において40名の会員が集まり第9回総会を開催しました。総会のはじめに参加者全員で鑑賞した「9・11ボーイングを探せ」は、2001年9月11に起きた事件によって、新たな戦争の世紀が作りだされその後アメリカを中心としてアフガニスタン、イラクへの侵略につながっていったということを認識するものでした。

続いて山田代表からは私たちが置かれている現情勢と、憲法9条を守り平和な社会を実現していく上で、私たちの課題は何かについて提起を受け参加者全員で憲法9条を守り広め、未来に向けて平和を実現していくことを確認しました。

山田代表あいさつ



昨年9月、国民の圧倒的な支持のもとに誕生した安倍政権は早々に憲法改正の前哨戦といわれる「教育基本法」の改正を行いました。年頭書簡においては「憲法改正」を参議院選挙の一大争点にするという事を明言しています。

何故このような事態となったのか、今の政治状況をキチンと把握しておく必要があります。一番の問題は安倍内閣がアメリカの言いなりであるということです。もう一点は大企業・財界に奉仕する内閣、三番目は歴史認識を転換しようとしている内閣であるということです。その他にも自治体破壊とか地方破壊とか色々ありますが大きく分けて三点であると思います。

我々が平和の取り組みを行う上で大きな問題はアメリカ追従内閣であり、政治家はみんな9条を改正して軍隊をキチンと明記して戦争に行く体制をつくるとっています。戦後、アメリカの要求によって保安隊がつくられ朝鮮戦争が激化する中で、日本を対共産圏の砦にするために自衛隊を設置されました。今回も安倍首相自らが「アメリカと一緒に集団的自衛権を行使する体制が必要だ」としているように自衛隊を軍隊にするということはアメリカの要求である事に間違いはないです。アメリカと共に自衛隊を海外に派兵して共に闘う国家づくり、それは国民のためという事ではなくアメリカからの要求によって世界戦略に組み込まれてアメリカの戦争の「お手伝い」をしているということです。

問題はマスコミが完全に改憲に走っているということです。本来マスコミとは権力を監視するために「表現の自由」「行動の自由」が与えられていますが、マスコミ自体が全くそのことを理解していないことが問題であると思います。湾岸戦争のときにマスコミは夜中にミサイルが打ち込まれている状況をまるで花火が上がっているように報道し、アメリカの軍艦に乗って艦船報道をやって次々に戦闘機が飛んでいく姿に喝采を送っていましたが、ことについて全く問われていないし批判もされていません。こ

の異常なマスコミがいまの世論をつくりだし、今後の世論を作り変えていくことになると思います。

アメリカ追従という事は憲法改正だけではなく、基地問題についても益々高度化し、アメリカの軍事演習を国内の基地に分散させて増大させています。とくに我々広島県民からすると岩国基地が夜間訓練飛行を行いその騒音たるや大変な状況にあり、騒音被害が起きていますが県民の間に反対の世論がつくられていない状況にあります。

このような軍事的な側面においてアメリカの要求どおりの政治が続けば、私たちは現状を追認するしかないのかとなるかもしれませんが、もう少しきちんと現状を見ておくことが必要です。それは9条の改憲について反対がまだ多数を占めているということを確認しておく必要があります。私たちは9条連をつかって9条改憲に反対していますが、井上久さんたちが草の根運動として改憲に反対して9条の会を全国に3600くらい作っています。広島においてまだ20いくつかですが、数こそが力になるわけで何か問題が一点でもあれば主義主張は捨てて一致団結してやっていただきたいと思います。

2点目は財界奉仕の内閣であるということです。これは小泉内閣時代から「格差社会」ということが言われています。正規雇用がドンドン減らされて非正規雇用が今では労働者の三分の一を占めて、働いている人の10人にひとり生活保護基準以下だといわれています。「派遣労働者法」は国民が要望したのではなく、安い賃金で、安い労働力で利益を上げるためにつくられた制度である事は間違いありません。

連合をはじめとする労働組合は、派遣法が解禁されたことについてまともに反対しませんでした。その結果どうなったかといえば、労働者は貧しくなれば闘うのではなく貧しくなればなるほど心が鈍感になっていると思います。いま「嫉妬社会」ということが言われていますが、高いところにいる政治家とかに嫉妬するのではなく、正規雇用などより身近な自分達の近いところに嫉妬してその足を引っ張ってまともな敵を見ようとしていません。とくに「2ちゃんねる」などは、お互いに下のものを叩くというイジメの構造です。職場、学校での虐めもすべてその構造であろうと思います。

もう一点はいま問題になっている労働法制の改悪です。「ホワイトカラー・エグゼンプション」はマスコミで「残業不払い法制」と言われています。自民党は参議院選挙あるために、いまは取りやめていますが選挙結果次第で自民党が大勝すれば再び出てくる話です。

さらに税制改革があり今年から「特別減税」がなくなります。いま企業は史上空前の大儲けをしていますが国民に還元されないばかりでなく、さらに企業減税をやろうとしています。その見返りとして消費税を15パーセントくらいまで上げようという訳です。「ホワイトカラーエグゼンプション」は企業からの要望としてあり、アメリカの企業のやり方を日本に導入しようという考えがあります。平和の問題、労働法制改悪の問題もほとんどアメリカの言いなりであり「国民のため」というのは全くのまやかしであるという事です。

これに対して私たちは現状認識をきちんとするという事です。現状について国民がかなり反発し安倍内閣の支持率は40数パーセントまで落ち込んでいます。憲法改正問題、労働法制問題、あるいは安倍内閣の閣僚の問題などによって、国民が自民党政治の本質、問題点に少しずつ気づき始めたという事ではないでしょうか。小泉内閣の詭弁に流されたマスコミも少しは気づいてきたという事でしょうか。

私たちは何故憲法を擁護し、9条改正に強く反対するのかについて理論的に理解しておく必要があると思います。憲法改正反対、9条改正反対に対して右翼・保守側は『世界の情勢や国民の意識を無視して反対の為の反対ばかり言っている』というように言われますが全く違います。たしかに『憲法9条を守れ、平和を守れ』というだけでは国民が中々ついてこないという事も間違いのない話です。だから私たちはより理論的に、より具体的に、何故憲法9条を守らなくてはならないのかを理解しなくてはなり

ません。そして我々の言葉で伝えていく事が必要だと思います。

憲法というのは国家の基本の法規であり、法律や団体行動の上に憲法があり憲法に反する事はできないのです。憲法というのは必ず原理・原則を持っているんです。

「基本的人権の尊重」というのは、一人ひとりを個人として尊重し大事にしますということです。自民党の議員の中には『この国は個人主義が利己主義を生んでいる』ということを言いますが利己主義と個人主義というのは全く別のものです。利己主義とは自己の利益のためには他人はどうでもいいということであり、個人主義とは基本的人権の尊重から来ており『個人一人ひとりを人として大切にしましょう』という考えです。人と人の権利が対立する中で個人主義と利己主義に分かれるわけです。利己主義は他人のことはどうでもいい、個人主義というのはお互いの人権が衝突した場合には、お互いの利益を色々と比較し考慮して折り合うところで妥協する方法を考えるという事です。お互い一人ひとりを守りましょうということです。

犯罪が起こした人は適正な刑罰を受けなければいけない。被害者は被害者として保護されなくてはならない。厳罰主義が横行し、視聴率競争の中でマスコミが犯罪やプライバシーまでも売り物にしています。例えば、夫婦の関係まで明らかにしています。皆が喜んで見て何になるのでしょうか。もし自分がその立場ならばどうでしょう。個人主義のものの考え方とはそういうことです。世界の潮流の中で先進国において死刑を存続しているのは日本くらいですが、時代の流れの中で最高裁も基準を見直して二人以上を殺したら死刑にするなど厳罰主義に走っていますけれども果たして良いことなのでしょうか。



それから民主主義、みんなで集まってやるわけにはいかないから選んで議会でやることを議会制民主主義といいます。

もう一つの柱である平和を維持して守ろうという平和主義は戦争の放棄からきています。3つの原理を定めた憲法制定は太平洋戦争後の懺状から我々自らが選んだ事です。アジアで3000万人、我が国でも300万人が普通の人も含めて命を落としています。「戦争では物事は解決しない。戦争というのは悲惨な事が起きるんだ。平和でないと民主主義は維持できないし国民一人ひとりの人権は尊重できない」という考え方から平和・人権・民主主義の三つの原理は組み立てられています。平和の問題は民主主義の問題であり、人権の尊重、一人ひとりの国民が豊かに生きる権利である事が分かります。

これに対して改憲論者は『日本は普通の国家であるべきだ。現状と憲法が食い違ってきたから憲法改正して普通の国家にすることがあるべき姿だ』とっています。

しかし、かつてアジアに侵略し3000万人という人に被害を受けさせたこの国が普通の国でしょうか。この反省に立ち『軍事で平和を維持する事はできない』『軍隊で紛争を解決する事はやめよう』という事で憲法9条の2項を作ったわけです。改憲論者は『自衛権はどここの国でも決められている。他の国が攻めてきた時の自衛権も否定するのか』と言います。私たちが問題にしているのは『自衛隊を直ぐになくせ、廃棄しろ』と言うことではなく『憲法9条2項にある国際紛争を解決する手段として軍力は行使しないという規程は変えるな』ということです。

今の憲法解釈の中で憲法9条の2項があっても自衛権は認められるということが大概の通説になっています。それを変えるという事は自衛権行使のためではなく集団的自衛権を行使するために海外に出

て行くということです。自衛権の行使ということで他国に軍事力を持って出るとは到底許されませんが、それを破ったのが小泉内閣のイラク派遣であり完璧な憲法違反です。

私たちは、歴史の中で戦争がどういう美名のもとで行われたかを学び考えるべきだと思います。私たち人間の進歩は歴史を学び反省する事によって培われるものなのです。

いまの日本は経済と政治が一体化していますが、経済に道徳を求めるとというのが無理です。資本主義経済とは利益を上げることですから道徳などありません。今の日本というのは産業・経済の道徳が政治の道徳まではびこっています。『金を儲けて何が悪い』ということは経済の論理です。これを政治の論理としたら政治など成り立ちません。経済で富を集めたものを国民に分配することが政治です。『儲けて悪いか』というなら政治は必要ありません。

アメリカのイラク侵略を見れば明らかなように自衛権の名の下に産業と軍事と政治が一体となって戦争を引き起こしています。ですから私たちは9条改正に反対しなければなりません。改正すれば軍事費が拡大され社会保障は削減され消費税はアップしていくでしょう。それだけではなく、いずれ徴兵制度が遡上に上がってくるでしょう。何故なら軍隊を持つ国で徴兵制をおかない国は無いわけです。自分達の子供や孫を国によって徴兵制に駆り出す事を許すのかということです。ファシズムというのは一度回り始めると止めることは到底難しいですから、いま闘うことが大切です。

色々と話しましたが、現実を理解したら誰かに批判をされても事実を明らかにして闘わざるを得ません。危機意識を持ち闘おうとしているのは皆さんだけではなく「9条の会」もつくれ、国民の半数以上が9条改悪反対しています。将来に悲観したり運動に悲観したりしないで各職場や持ち場、地域の中でこういった運動を継続していただきたいと思います。私も9条の会で地域の入ったり、労働弁護士ですからそういった仕事の中で憲法を生かす活動や9条を守る運動もしていきます。これからも皆さんと共に9条を改正させないためにも闘っていききたいと思います。どうもありがとうございました。

2007年1月20日(土)

9条連ヒロシマ連絡会 第9回総会に
川崎地区9条連、憲法9条 世界へ未来
へ近畿地方連絡会、9条連やまぐちより
メッセージをいただきました。

今後も地域から憲法9条を守り平和を
守る取り組みを展開していきます。

ありがとうございました。

総会アピール

2001年9月11日、ニューヨークの高層ビルが崩れ落ち、著歌英国の本丸である国防総省に黒鉛が上がった。この日を境に世界の状況は一変した。アメリカのブッシュ政権は「テロとの闘い」を口実に、アフガニスタンにそしてイラクに侵略し、多くの無辜の市民を殺戮してきた。

それから5年、大義名分とした「大量破壊兵器」の存在は否定され、民主国家建設という良い訳すら通用しないほどに、中東の情勢は混迷を極めている。ブッシュとともに戦争を推進してきたイギリスのブレア首相も、ついに退陣声明を余儀なくされた。

またアメリカは、同盟国イスラエルによるパレスチナやレバノンへの侵略・空爆による住民の虐殺を容認し、反米感情の火に油を注いでいる。このような中で、ようやくアメリカの世論もイラク戦争、中東政策の誤りを検証し始めているかのように見える。

日本では、アメリカに終始追随しイラクに自衛隊を派遣した小泉政権の後継として、昨年9月26日、安倍政権が発足した。「新憲法の制定」「闘う政治家」を宣言し、集団的自衛権、核武装を公言している安倍首相の背後には、憲法・教育基本法の改革を軸として、日本を戦争国家への道へ導こうとしている勢力が蠢いている。

そして戦前の治安維持法を思わせる官憲の弾圧が今、市民運動・労働組合にかけられている。反戦デモ参加者の逮捕、ビラ入れの住居侵入を理由とした逮捕、労働組合への不当捜索、電信柱へのポスター貼り逮捕、沖縄での反基地の闘いへの弾圧などが続いている。のみならず、靖国神社参拝を批判した国会議員宅の「右翼」による放火など、有形無形の言論封殺はファシズムの萌芽を孵かす。言論の自由のない社会になれば、改悪も戦争参加も時間の問題である。

私たちは今こそ、思想・信条や宗教上の違いを超え、憲法9条を守り、広めることを一致点にして、多様な団体・個人と連帯し、改悪勢力と対決しよう。

手をつなごう！戦争のない平和な世界へ！

2007年1月20日

憲法9条一世界へ未来へヒロシマ連絡会第9回総会